

SDGsに貢献する「不可欠路線運航」の拡大

オーストラリア（豪州）政府出資の航空会社

弊社は、僻地と主要都市を結ぶ不可欠路線運航サービス向けのリースを米国及び欧州で展開しており、今月は今後弊社が焦点を当てていく豪州における不可欠路線運航サービスについてご紹介します。

■ 不可欠路線運航サービスとは？

地方路線維持及び地方の生活水準向上を目的とした制度で、連邦政府や地方自治体が助成金を拠出し、一定の利益を保証する制度です。航空会社は、「過疎路線」として認定された路線において、公開入札による公募・落札を経て選定されます。米国においては、エッセンシャル・エア・サービス（EAS）制度、欧州においてはパブリック・サービス・オブリゲーション：公共サービス義務（PSO）制度により運用されています。

■ 不可欠路線市場の安定需要

仏国では、2021年に高速鉄道で2.5時間以内の路線の航空機利用を禁止する法案を可決していますが、2023年の欧州PSO予算は161路線、55.8百万ユーロ（約87億円 [1ユーロ=156円換算]）、米国においても同年のEAS予算は172路線、3.7億米ドル（約520億円 [1ドル=140円換算]）が割当てられています。また、米国の659空港（2000年時点で定期便のある空港）では地域航空会社がその約8割を単独で運航する等、地域経済の発展に欠かせない重要な交通インフラとし機能している事から、今後も安定した需要が見込まれています。

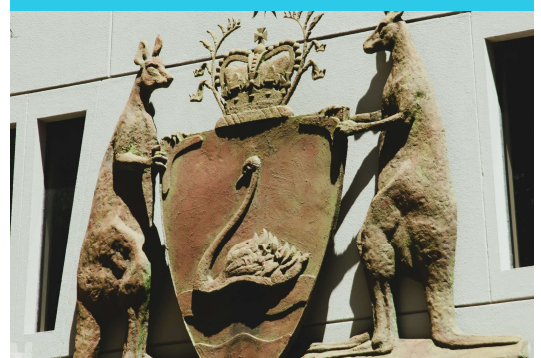
■ 豪州政府のRASS制度

豪州では、政府による助成金運航及び不可欠路線としては「遠隔地航空サービス補助金（RASS）制度」があり、僻地へ生活必需品や緊急物資等を輸送する等、週1回の定期航空輸送サービスが実施されています。現在は、クイーンズランド州、ノーザン・テリトリー準州、南オーストラリア州、西オーストラリア州、タスマニア州の5州269地域で8つの航空会社が運航しています。

■ 2022年7月に創設されたRAZC制度

西オーストラリア（WA）州では、上記RASS制度に加え、2022年7月に州都パース発着便の航空運賃に上限を設ける「地域航空運賃割引（RAZC）制度」を創設しています。州政府と航空会社6社が共同運用する事で最大199～299豪ドルの運賃を保証する制度で、創設以来20万人が利用しています。2023年には同州政府により財政支援を受けた航空会社が新路線を開設する等、欧米に続き、豪州でも当該市場は拡大傾向にあります。地域住民の生活向上や雇用機会創出、先住民族の文化に触れる観光需要の創出等、持続可能な開発目標（SDGs）に資する制度として、大きな社会的意義があります。

西オーストラリア（WA）州の紋章



ITCは「公共性」・「社会貢献性」の高いリース事業を法人・個人の投資家様にご提供して参ります。ご関心をお持ちいただけましたら、是非ご連絡ください。